



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス  
 コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3440-6100

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,153	61.3	590	—	570	—	407	—
28年3月期	1,955	22.8	△92	—	△128	—	△162	—

(注) 包括利益 29年3月期 406百万円 (—%) 28年3月期 △161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.06	—	79.1	38.7	18.7
28年3月期	△17.16	—	△41.3	△9.0	△4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,533	718	46.8	75.94
28年3月期	1,415	311	22.0	32.92

(参考) 自己資本 29年3月期 718百万円 28年3月期 311百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	505	94	△213	811
28年3月期	△118	△66	△81	436

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	6.0	30	△75.6	30	△72.8	25	△74.5	2.64
通期	2,500	△20.7	260	△56.0	250	△56.2	200	△50.9	21.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,456,500 株	28年3月期	9,456,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期	829 株	28年3月期	829 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,455,671 株	28年3月期	9,455,671 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228	3.4	62	27.9	63	131.9	64	—
28年3月期	220	1.8	48	67.3	27	25.9	△72	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.81	—
28年3月期	△7.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	879	437	49.8	46.32
28年3月期	1,037	373	36.0	39.50

(参考) 自己資本 29年3月期 437百万円 28年3月期 373百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用及び所得環境が改善され、緩やかな回復基調にありましたが、米国新政権の政策や英国のEU離脱問題の影響等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及びデータセンター移転案件や電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,153百万円（前年同期比61.3%増）、営業利益590百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常利益570百万円（前年同期は経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益407百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期損失162百万円）となりました。

（単位：百万円）

	当期 (連結)	前期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C&S事業(*)	724	582	142	24.4%
サービス事業	2,339	1,351	988	73.1%
ECソリューション事業	89	36	52	143.4%
調整額	-	△15	15	-
売上高	3,153	1,955	1,198	61.3%
C&S事業(*)	27	11	16	141.1%
サービス事業	789	177	611	345.0%
ECソリューション事業	8	△46	54	-
調整額	△234	△235	0	-
営業損益	590	△92	682	-
経常損益	570	△128	699	-
親会社株主に帰属する当期純損益	407	△162	569	-

(\*) C&S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客向けのシステム開発、保守及びデータセンター移転案件、並びに物流企業向けのシステム開発支援等を行いました。

人員採用が計画通りに進まず、引き合いに十分対応する人員体制の確保ができなかったため、当初計画を下回る結果となりましたが、データセンター移転案件等により、前年同期比では増収増益となっております。

以上の結果、売上高は724百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は27百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

#### ② サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

Apple Payの国内サービス開始に伴う特需により「Incredist」の大型案件を納品したこと、並びに、顧客のApple Pay対応に伴い、決済アプリケーション「ペイメント・マイスター」のライセンス販売が拡大したことから、前年同期比で大幅な増収増益となっております。

以上の結果、売上高は2,339百万円（前年同期比73.1%増）、営業利益は789百万円（前年同期比345.0%増）となりました。

#### ③ ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

売上及び営業利益は、概ね計画通り進捗し、前年同期比で増収増益となっております。

以上の結果、売上高は89百万円（前年同期比143.4%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ118百万円増加し、1,533百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加（374百万円増）、投資不動産の売却（194百万円減）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ288百万円減少し、815百万円となりました。主な増減要因は、投資不動産の売却等による借入金の純減少（213百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ406百万円増加し、718百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の発生（407百万円）であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、投資不動産の売却並びに有利子負債の返済により、当連結会計年度末は811百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は505百万円(前年同期は118百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益497百万円の計上、売上債権の減少63百万円及び仕入債務の増加224百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は94百万円(前年同期は66百万円の支出)となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入121百万円及び固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は213百万円(前年同期は81百万円の支出)となりました。これは、投資不動産の売却等による借入金の純減少213百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	—	37.9	32.8	22.0	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	808.9	380.5	229.8	844.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.7	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.4	—	—	58.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成25年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,037	1,100	62	3,153	2,500	△653
営業利益	123	30	△93	590	260	△330
経常利益	110	30	△80	570	250	△320
親会社株主に帰属する 当期純利益	98	25	△73	407	200	△207

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業については、既存顧客向けのシステム開発及び保守に注力するほか、クラウドソリューションの提案を強化してまいります。

サービス事業については、既存の大口顧客に対する「Incredist」の追加導入や関連するシステム開発の提案を行うほか、Apple Payを含むコンタクトレスEMVや電子マネーに対応する「Incredist Premium」の開発及び販売活動に注力してまいります。

ECソリューション事業については、強みである大手企業向けのカスタマイズ対応や外部システム連携機能を活かし、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の拡販に注力してまいります。

以上により次期の連結業績は、売上高は2,500百万円(当期比20.7%減)、営業利益は260百万円(当期比56.0%減)、経常利益は250百万円(当期比56.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円(当期比50.9%減)の見通しであります。

なお、当期比が大幅減となっている主な理由は、当期(実績)において「Incredist」の特需による売上を計上したためであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	436,626	811,488
売掛金	627,459	563,906
商品	19,122	32,220
仕掛品	31,087	15,271
その他	26,926	30,489
貸倒引当金	△1,100	△1,000
流動資産合計	1,140,122	1,452,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,026	16,026
減価償却累計額	△16,026	△16,026
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	79,005	78,774
減価償却累計額	△62,339	△70,720
工具、器具及び備品(純額)	16,665	8,053
有形固定資産合計	16,665	8,053
無形固定資産		
その他	20,826	27,059
無形固定資産合計	20,826	27,059
投資その他の資産		
長期貸付金	75,000	—
投資不動産	200,232	—
減価償却累計額	△5,785	—
投資不動産(純額)	194,447	—
その他	43,411	45,992
貸倒引当金	△75,000	—
投資その他の資産合計	237,858	45,992
固定資産合計	275,351	81,104
資産合計	1,415,473	1,533,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,739	154,497
短期借入金	416,848	177,894
未払消費税等	—	78,670
未払法人税等	5,581	93,954
賞与引当金	5,130	—
その他	65,921	47,918
流動負債合計	872,221	552,935
固定負債		
長期借入金	222,251	248,040
その他	9,755	14,461
固定負債合計	232,006	262,501
負債合計	1,104,227	815,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	△2,089,464	△1,682,339
自己株式	△1,275	△1,275
株主資本合計	310,182	717,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,064	736
その他の包括利益累計額合計	1,064	736
純資産合計	311,246	718,043
負債純資産合計	1,415,473	1,533,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,955,613	3,153,866
売上原価	1,449,376	1,971,009
売上総利益	506,237	1,182,857
販売費及び一般管理費	598,567	592,577
営業利益又は営業損失(△)	△92,329	590,280
営業外収益		
受取利息	1,555	536
受取賃貸料	2,355	2,192
貸倒引当金戻入額	—	1,000
その他	458	202
営業外収益合計	4,369	3,931
営業外費用		
支払利息	27,767	9,057
為替差損	7,412	8,833
不動産賃貸原価	5,111	4,556
その他	469	1,214
営業外費用合計	40,760	23,661
経常利益又は経常損失(△)	△128,721	570,549
特別損失		
減損損失	20,028	72,825
ソフトウェア評価損	10,155	—
特別損失合計	30,184	72,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,905	497,723
法人税、住民税及び事業税	3,372	90,599
法人税等合計	3,372	90,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,278	407,124
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△162,278	407,124

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△162,278	407,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,064	△327
その他の包括利益合計	1,064	△327
包括利益	△161,213	406,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,213	406,796

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△1,925,704	△1,275	473,942
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△162,278		△162,278
連結範囲の変動			△1,481		△1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△163,759	-	△163,759
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△2,089,464	△1,275	310,182

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	473,942
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△162,278
連結範囲の変動			△1,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,064	1,064	1,064
当期変動額合計	1,064	1,064	△162,695
当期末残高	1,064	1,064	311,246

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,123	1,195,798	△2,089,464	△1,275	310,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124		407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,124	—	407,124
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,682,339	△1,275	717,307

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,064	1,064	311,246
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			407,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△327	△327	△327
当期変動額合計	△327	△327	406,796
当期末残高	736	736	718,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△158,905	497,723
減価償却費	26,167	29,166
支払利息	27,767	9,057
減損損失	—	72,825
売上債権の増減額(△は増加)	△235,397	63,553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,024	△2,945
仕入債務の増減額(△は減少)	211,130	△224,242
その他	48,247	72,489
小計	△98,015	517,629
利息及び配当金の受取額	1,555	536
利息の支払額	△27,663	△8,615
法人税等の還付額	7,437	—
法人税等の支払額	△1,442	△4,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,127	505,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,702	△11,164
無形固定資産の取得による支出	△24,924	△15,883
投資不動産の売却による収入	—	121,166
関係会社株式の取得による支出	△5,502	—
その他	△1,709	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,839	94,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67,500	△277,035
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△14,208	△36,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,708	△213,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,057	△12,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,733	374,862
現金及び現金同等物の期首残高	704,845	436,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,513	—
現金及び現金同等物の期末残高	436,626	811,488

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」、「サービス事業」及び「ECソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

「ECソリューション事業」は、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売、並びに本パッケージ導入に係るコンサルティングやシステム開発及び保守を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	582,723	1,351,022	21,867	1,955,613	—	1,955,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,050	15,050	△15,050	—
計	582,723	1,351,022	36,918	1,970,664	△15,050	1,955,613
セグメント利益又は損 失(△)	11,499	177,334	△46,151	142,682	△235,011	△92,329
セグメント資産	170,631	602,342	7,024	779,998	635,475	1,415,473
その他の項目						
減価償却費	231	19,731	4,461	24,425	1,741	26,167
減損損失	1,156	—	12,296	13,452	6,575	20,028
ソフトウェア評価損	—	—	10,155	10,155	—	10,155
のれん償却額	—	—	2,254	2,254	—	2,254
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,388	54,591	—	55,979	4,098	60,078

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△235,011千円には、セグメント間取引消去222千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額635,475千円には、セグメント間取引消去150千円、各報告セグメントに配分していない全社資産635,325千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング&ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への売上高	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	—	3,153,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,812	2,339,180	89,873	3,153,866	—	3,153,866
セグメント利益	27,725	789,085	8,209	825,019	△234,739	590,280
セグメント資産	133,936	551,434	31,094	716,465	817,015	1,533,480
その他の項目						
減価償却費	387	27,719	—	28,106	1,059	29,166
減損損失	825	—	—	825	72,000	72,825
有形固定資産及び無形固定資産増加額	1,213	25,028	—	26,242	355	26,597

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額817,015千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社資産817,211千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	32円92銭	75円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17円16銭	43円06銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	311,246	718,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	311,246	718,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671	9,455,671
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△162,278	407,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△162,278	407,124
期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。